

議員提出議案

意見書(要旨)

本定例会では意見書4件を可決し、議長名で関係行政庁へ提出しました。要旨は下記のとおりです。

オンライン授業での出席を可能とする登校選択制の導入を求める意見書

新型コロナウイルス感染症拡大とともに、感染への不安から学校を自主欠席している小中高生の児童生徒が増え続けている。また、出席日数や内申点などの影響を考慮し、不安を抱え登校を続けざるを得ない児童生徒も少なくない。文科省は遠隔学習の効果を肯定し推進している。登校できる児童生徒は学校で授業を受け、登校しにくい児童生徒は自宅でオンライン授業を受け、登校選択制が最適な手段と考える。よって、オンライン授業への参加を学校への「出席」と認める「登校選択制」の導入を国に強く求める。

内閣総理大臣ほか4件宛て

不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書

不妊治療を受ける人々が安心して治療に取り組むことが出来るよう、①不妊治療の保険適用の拡大に当たっては、治療を受ける人の選択肢を狭めることがないよう十分配慮すること②不妊治療の保険適用の拡大が実施されるまでの間、その整合性も考慮しながら、所得制限の撤廃や回数制限の緩和など既存の助成制度の拡充を行うこと③不妊治療と仕事の両立ができる環境をさらに整備するとともに、相談やカウンセリングなど不妊治療に関する相談体制の拡充を図ること④不育症への保険適用や、事実婚への不妊治療の保険適用、助成についても検討することを強く求める。

内閣総理大臣ほか5件宛て

犯罪被害者支援の充実を求める意見書

犯罪被害者等基本法が成立し、犯罪被害者は「個人の尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい処遇を保障される権利」の主体であることが宣言されたが、未だ十分な整備には至っていない。国は犯罪被害者の権利に依拠して、たゆまず支援施策の充実を推進する責務を負っている。犯罪被害者支援のため国に対し、①損害回復の実効性確保の措置による被害者支援弁護士制度の創設④性犯罪・性暴力被害者のための病院拠点型ワンストップ支援センターを都道府県に設立⑤全ての地方公共団体における犯罪被害者支援条例制定の実施を強く求める。

内閣総理大臣ほか4件宛て

住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化を求める意見書

新型コロナウイルスの影響が長期化する中、家賃の支払いに悩む人が急増している。住まいは生活の重要な基盤であり、住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化は喫緊の課題となっている。よって、国において、①住居確保給付金の支給期間の延長、収入要件と支給上限額の引き上げなど、より使いやすい制度へ見直すこと②公営住宅並みの家賃で住み続けることができるよう、公募原則の適用を外すとともに、住宅セーフティネット制度の家賃低廉化制度を大幅に拡充すること等、9項目を速やかに実施するよう、強く要望する。

内閣総理大臣ほか7件宛て

予算

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策推進事業

議員 高齢者施設の補助対象施設数、障がい者施設の補助対象施設数は、いきいき生活部長 高齢者施設と障がい者施設のうち補助対象となる施設数について一括して答えます。まず、PCR検査等への補助は、既に都による直接補助が実施されています。対象となる施設は、高齢者施設は地域密着型を除く広域型特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院です。障がい者施設は、障がい者支援施設と障がい児入所施設です。いずれも定員などの施設規模に応じて定められた補助基準額を上限に、補助が受けられます。今回、予算計上した本事業は、これらの都の補助にて対象外とされた施設の中から、施設内での感染拡大のリスクや利用者の重症化リスク等を考慮し、選定しました。高齢者施設は、地域密着型特別養護老人ホーム1か所、認知症高齢者グループホーム26か所、ショートステイ32か所、看護小規模多機能型居宅介護8か所、サービス付高齢者向け住宅23か所、有料老人ホーム50か所の計140か所となります。また、障がい者施設は、共同生活援助事業所128か所、短期入所事業所20か所、利用者の障がい支援区分の平均が5・5以上の生活介護事業所11か所

の合計159か所となります。なお、特定財源として、事業費には都の区市町村共同感染拡大防止対策推進事業費補助金が充てられ、補助率は10分の10です。議員 対象外となる施設が出てくることになる。判断基準など具体的に聞きたい。地域福祉部長 障がい者施設は、施設内での感染拡大のリスクや利用者の重症化リスク等を考慮しています。施設内の感染拡大のリスクについては、食事介助や入浴介助等身体的接触が多いことなど、支援の時間や密接度を考慮して、宿泊を伴う共同生活援助や短期入所事業所を選定しました。重症化のリスクとしては、重度の方が多い生活介護施設を選定しました。具体的には、障がい支援区分の利用者平均で5・5以上としています。これは都が、障がい者支援施設と障がい児入所施設にPCR検査等補助事業を実施しており、その利用者平均が5・45であることから、同程度の方が通所する施設として5・5以上の生活介護施設としました。いきいき生活部長 高齢者施設も障がい者施設と同様、施設内での感染拡大のリスクや利用者の重症化リスク等を考慮しています。具体的には、利用者の入れ替わりが頻繁でないこと、施設内への感染経路がある程度限定されていること、また、施設内で感染者が発生した場合に影響が大きいこと、利用者の平均要介護度が高く、重症化の危険性が高いことなどを考慮しました。この結果、入所系施設または入所を伴う事業所を対象とし、通所のみまたは訪問のみの事業所は対象外としました。

令和3年第1回臨時会を開催

令和3年第1回町田市議会臨時会が、1月14日に開催されました。この臨時会では、「町田市市税条例の一部を改正する条例」が議員から提案されました。

議員提出議案第1号

町田市市税条例の一部を改正する条例

町田市市税条例の附則を改め、現在実施している都市計画税の税率の軽減措置を令和3年度まで延長することにより、納税者の税負担の軽減を図るものです。1月14日の本会議で賛成多数で可決しました。

マニフェスト大賞で最優秀賞を受賞



マニフェスト大賞のホームページはこちら

早稲田大学マニフェスト研究所が開催した「第15回マニフェスト大賞(地方自治体の議会や首長、市民等の優れた活動を募集し、表彰するコンテスト)」にて、全国から2842件の応募があった中で、7つの賞のうち「コミュニケーション戦略賞」部門の最優秀賞を受賞しました。本コンテストは、11月11日にプレゼンテーション、11月13日に授賞式が、いずれもオンライン



賞状と記念トロフィーを持つおく副議長(左)熊沢議長(右)

で実施されました。受賞した取組は、「議案のカルテ」とは、「議案のカルテ」とは、いち早く市民に議会の審議・審査内容を報告するために、市議会ホームページ上に、議案、請願等から、委員会審査の質疑・応答や討論内容、委

員会審査結果、議決結果、議案の内容にいたるまで分かるように掲載しているものです。会議ごとではなく、議案ごとにまとめていることが評価されました。詳細はマニフェスト大賞のホームページをご覧ください。

本会議の質疑から

条例・その他

第109号 町田市体育施設条例の一部を改正する条例

議員 条例改正の目的、内容は何か。文化スポーツ振興部長 受益者負担の適正化に関する基本方針に基づき、町田市立総合体育館及び町田市立室内プールの施設利用料を改定するため、所要の改正をするものです。内容は、町田市立総合体育館の施設のうち、専用利用する場合で「入場料の徴収又はこれに類する取扱いをす

る場合」の利用料金を改めること、並びに町田市立室内プールの施設のうち、個人利用の場合のプールの利用料金を改めるものです。議員 対象外となる施設が出てくることになる。判断基準など具体的に聞きたい。地域福祉部長 障がい者施設は、施設内での感染拡大のリスクや利用者の重症化リスク等を考慮しています。具体的には、利用者の入れ替わりが頻繁でないこと、施設内への感染経路がある程度限定されていること、また、施設内で感染者が発生した場合に影響が大きいこと、利用者の平均要介護度が高く、重症化の危険性が高いことなどを考慮しました。この結果、入所系施設または入所を伴う事業所を対象とし、通所のみまたは訪問のみの事業所は対象外としました。

Table with 12 columns representing dates from 1/23 to 2/2, listing council sessions and their content. Includes a note about the 12th regular session on 1/30.

目の不自由な方のために、点字と声(カセットテープ版、デージー版)の「町田市議会だより」を発行しています。ご希望の方は、議会事務局調査法制係(☎042-724-4049)までお申し込みください。

